

Title	シカゴ市民連盟：社会動学の観点から
Sub Title	The civic federation of Chicago : a s t udy in social dynamics
Author	Small, Albion Woodbury(Mikami, Mariko) 三上, 真理子
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.57 (2003.) ,p.125- 139
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	翻訳
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000057-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

“The Civic Federation of Chicago. A Study in Social Dynamics”

American Journal of Sociology, Volume 1, Issue 1 (Jul., 1895), pp. 79–103

シカゴ市民連盟

——社会動学の観点から——

A. W. ス モ ー ル

Albion W. Small

三 上 真 理 子*訳

Mariko Mikami

シカゴに古くから住んでいる人々によれば、世界博覧会 (the World's Fair) 以前のシカゴにおける特筆すべき現象は、熱心な個人主義者からなる団体が多数存在することであった。各団体のメンバーは、ビジネスの経験と直感に照らして有益であると判断する限り、個人的な利益と公共の利益を調整し協働した。このような協働者たちの集団には数え切れないほど多くの人々が入り出りしていたが、彼らはすべて個人の利益という目的に志向する者たちであった。彼らにとって自治活動はそれほど重要なものではなく、どちらかという注目に値しないあるいは無視してもかまわないようなものであった。彼らにとって自治の意識というものは、商人や工場経営者や不動産業者との競争においては得ることのできない利益を獲得する方法としてのみ意味のあるものであった。しかし、シカゴでの世界博覧会を成功させようという努力は、シカゴにある変化—それは上記の状況に修正を迫るようなものであった—をもたらした。その変化を明確に指摘することはできないが、協働という行為はシカゴ市民に視野の拡大および共感の増大をもたらした。そして、それらはこれまでのシカゴには見られなかった類のある種の愛郷的な行動へとつながっていったのである。

1893年の秋以降、シカゴでは市民の復興 (civic revival) と呼ばれるものが起こったが、これはシカゴの市民にとっては周知のものである。後に詳述するような、市民的愛郷心による行動は、もちろん、ひとつの組織によって達成されたものではない。この論文が取り扱う市民連盟 (the Civic Federation) は、シカゴの新しい市民精神の中心点でもなければ円周でもない。市民連盟はその周囲にシカゴ市民の市民的な愛郷心が集まる集結点として機能した。市民連盟の機関を通してなされた仕事は、それぞれが公共の利益の異なる部分を代表するさまざまな結社や個人の協働により達成されたものであった。

1. 市民連盟の構造

1893年以前と現在のシカゴの様子を対比させるために、市民連盟の構成を簡単に述べておこう。最近修正された連盟規約によると、市民連盟の組織は134人のメンバーからなる中央審議会 (central

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程。なお翻訳にあたっては、土居洋平氏 (NPO 法人地域交流センター研究員)、皆吉淳平氏 (慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程) の両氏より有益なアドバイスと援助をいただきました。ここに謝意を表します。

council), および、各区に設置され 100 人のメンバーからなる区審議会 (ward council) により構成される。シカゴには 34 の区があり、うち 32 の区ではすでに中央審議会の支部として区審議会が組織されている。中央審議会を構成する 134 人のメンバーのうち、100 人は関係者により選任され、残り 34 人は各区審議会の代表がこれにあたる。中央審議会は 6 つの部会に分かれるが、各部会の職掌範囲は今にいたるも明確に定義づけされていない。しかし、各部会には担当すべき事柄が振り分けられており、仕事の分割に関しては実際的な理解が得られている。6 つの部会は次のとおりである。(1) 政治部会、(2) 自治部会、(3) 慈善事業部会、(4) 産業部会、(5) 教育部会、(6) 倫理部会。各区審議会は中央審議会の 6 部会に対応する委員会により組織される。各区審議会のメンバーは会合を通して中央審議会の計画やその進捗状況に関する情報を得るが、こうした会合は複数の部会からなる部会委員会によって召集され、それに関連する区委員会の全メンバーが参加することになっている。また、市民連盟は投票区審議会 (precinct council) を設置することができる。投票区審議会と各区審議会との関係は、中央審議会と各区審議会のそれと同様であるが、これまでのところ、この投票区審議会の設置の試みについては 1, 2 の例があるにすぎない。ゆえに、市民連盟は中央審議会および各区審議会により構成されるといって差し支えないであろう。中央審議会には執行部が設置されており、5 人の役員 (委員長、第一および第二副委員長、書記、会計) とその他 10 人のメンバーから構成されている。執行部は管財を担当する理事会でもあり「必要に応じて適任とおもわれる個人や機関を指名する」権限をもつ。また、執行部は市民連盟の活動全般を統轄する。

2. この 1 年間の活動

すでに言及したように、そして後に詳述するように、シカゴ市民は過去 18 ヶ月の間に愛郷的な活動を展開してきたが、市民連盟がそうした活動の唯一のよりどころとなってきたわけではない。実際、そんなことは不可能である。しかしながら、連盟という組織抜きにこれらの活動について語ることはできない。ゆえに、現時点においては、これらの活動があたかも連盟によって推進されてきたかのように伝えられている。しかし、実際の状況は次のようなものであった。

市民連盟の各部会が発行する年次報告書には、シカゴでの市民の復興の歴史のなかで特筆すべき重要な諸活動が記されている。市民連盟の活動を理解するには、これらの年次報告書を概観するのがよいだろう。これらの報告書には、連盟の活動が彼ら自身の言葉で生き生きと記述されているのだ。

まず、自治委員会の報告をみてみよう。

最初に自治委員会が取り組んだ重要な活動は「湖畔公園 (The Lake Front Park) を公共の使用に供させるよう整備・改良・美化すること」であった。そのための分科会 (sub-committee) が組織された。分科会はこの活動の前提となる市民の法的な権利を確認し、シカゴ市庁に対してこれらの権利を直ちに回復し湖畔を公園として整備するよう請願書を提出したが、シカゴ市庁はこの請願を受理しなかった。しかし、この分科会の活動はある種の影響力をもち、シカゴ市庁は郵便局その他の建築物を湖畔に建設することを断念せざるをえなかった。さらに、この活動は市民の関心を、芸術会館の周囲に装飾を施しシカゴの名声を高めようとする会館員たちの運動、さらには、浸水している土地を埋め立てて湖畔公園を拡張しようという運動へと向けさせた。

次に、自治委員会は以下のような社会改革のためのクラブおよび政治的なクラブとともに、1894 年 6

月、合同委員会を立ち上げた。この合同委員会には、労働組合連盟 (The Union League)、イロコイ協会 (the Iroquois)、マーケット・クラブ (the Marquette)、ハミルトン・クラブ (the Hamilton)、ウォーバンシー・クラブ (the Waubensee)、商業クラブ (the Commercial)、イリノイ・クラブ (the Illinois)、リンカーン・クラブ (the Lincoln)、ジェファソン・クラブ (the Jefferson)、市民協会 (the Citizens' League)、通商労働会議 (the Trade and Labor Assembly)、不動産協議会 (the Real Estate Board) などが参加していた。連盟の自治委員会および指名を受けたメンバーら 40 名は、特別委員会を組織し職務の分担を図るとともにさまざまな分科会を設置した。以下のような部門が設置され、各部門には特別委員会が置かれた。

- (1) 地方税法、タウンとカウンティとの関係、特定のアセスメント
- (2) 市の憲章、行政関連
- (3) 大統領候補者指名投票法、予備選挙、贈収賄条例
- (4) 公務員の実力登用制度
- (5) 公衆衛生、慈善事業、教育に関する施策

これらの特別委員会は、それぞれの課題について独自に情報を収集するだけでなく、可能なかぎり専門家からの援助をあおいだ。そして、調査結果にもとづき、州議会に提出するための法案を準備、作成した。これらのうち公務員法案は、州法となるまで精力的に推進され、シカゴにおいて 45000 人という市民大半の支持により承認された。この法案は次のようなものである。市長は 3 人の行政委員を指名するが、3 人の委員のうち 1 人は任期を 3 年とし、他の 1 人は 2 年とし、さらに他の 1 人は 1 年とする。任期切れとなった委員の代わりが順次指名され、3 年後にはすべての委員が入れ替わる。委員の指名に際しては、同じ政党から 2 人以上を指名してはならない。委員の任務は法案により定められた手順で市の全業務および全職員を査察することである。ただし、選挙により選ばれた官吏、市議会により承認されている者は除外される。また、裁判官、判事、選挙事務員、教育委員会のメンバー、学校の責任者および教師、主要な行政部門の長、法務局のメンバー、市長の私設秘書一人も除外される。対象者には試験（実際的な性格のものである）および職務遂行に必要な能力の判定が課されるが、宗教や政治的信条に関する質問はなされない。昇進もまた試験の結果にもとづいて決定されねばならない。

その他、自治委員会によって提出された法律には次のようなものがある。(1) 予備選挙法、(2) 贈収賄法、(3) 財源法、(4) 市の憲章、(5) 特定のアセスメントに関する法案。

自治委員会の下部セクションによって行われた他の調査については後述する。ここでは委員会により遂行されたある活動についてのみ述べる。オグデン・ガス条例 (the Ogden Gas Ordinance)、コスモポリタン電力条例 (the Cosmopolitan Electric Ordinance)、光熱電力条例 (the Light, Heat and Power Ordinance) として知られる 3 つの「賄賂条例」に関する裁判において、自治委員会はシカゴで最も有能な法定代理人の一人を擁し、法廷においてその違法性を訴えた。その結果、これらの条例はその違法性のゆえに無効であるという判決を勝ち取った。委員会はスウィフト市長 (Mayor Swift) を訪問し、これらの条例に即して特権を請求している企業から、行政機関によって発行された営業許可を取り上げるように要求した。すぐに許可取り消しが発令された。これに加えて、委員会は市議会に働きかけ、下水設備その他の改良工事に関する多くの契約—これらの契約は正当な法的手続きなしに行われたものであった—を差し止めることに成功した。

政治部門の委員会が行った最も重要な活動は、選挙をめぐる不正に関するものであった。1894年11月の選挙に際して、委員会は200ドルの報奨金を出し、不正投票者を摘発するための証拠を収集した。同時に他の組織からも報奨金が提供された。連盟委員長の指示により6人の民主党員および同数の共和党員からなる委員会が結成され、職務の遂行にあたった。委員会は寄付により50000ドルを工面して有能な法廷代理人を雇い、優秀な調査会社と協力しながら証拠の収集に努めた。こうして収集された証拠にもとづき67人が大陪審(the grand jury)において起訴された。ある重要な裁判の審理においては、激しい攻防の後、被告人は18ヶ月の刑務所入りを言い渡された。その他にも有罪の申し立てがなされたり、罰金を課されたりしたケースがあるが、この論文を執筆中の現在、多くのケースは未決のままである。

1894年12月初旬、間近に迫った市政選挙(city election)に備えて、政治委員会の主導のもとに協議会が召集された。この協議会にはシカゴにおいて政治、社会、産業、倫理の各分野で活動する主要な100のクラブ・組織の代表者が参加し、予備選挙への参加を有権者に呼びかけるための全市的な大会を開催すること、適切な立候補者を立てるため最大限の努力をすることが合意された。各区審議会の政治委員会は、中央審議会と相談しながら組織的に仕事を進めた。彼らは第一に有能かつ誠実な判事や事務員を指名し、第二に利用可能あるいは適当と思われる予備選挙投票所を選択し、第三に有権者の予備選挙への参加を呼びかけた。こうした努力の結果、高い資質を備えた多くの人々が政党からの推薦をうけた。しかし、従来通りのギャング方式がまかり通っている地域やふさわしい候補者が推薦されなかった地域もあった。そうした地域では、区の委員会が市民に呼びかけ、適任者が推薦されるよう運動を推進した。各区の委員会には回覧が回され、必要に応じて投票所に監視員を派遣し「選挙法に違反するようなことが行われぬように見張ること、また、公務員法に基づき、投票の結果が適正にカウントされ、公表されるのを見届けること」が指示された。

また特別委員会が編成され、公務員法案に関する有権者の関心を喚起するための方策が検討された。特別委員会は法案の内容について書かれたポスターやパンフレットを配付するのみならず、小規模の演説部隊を組織してシカゴのあちこちで開催される特別集會に派遣した。こうした集會の多くは工場労働者の昼休みに開催されたが、そこでは法案の内容が細かく説明され、議論され、法案に関する質問には回答が与えられた。こうした活動の結果、法案に対する市民の広範な支持が得られたのであった。

産業委員会の報告をみてみよう。

昨年夏のストライキ期間中、労働者、経営者、専門家の各代表者15名により仲裁委員会(board of conciliation)が組織された。この委員会は紛争を平和的に解決することを目的とし、連日、各陣営を交えての話し合いが続けられたが、こうした方向では大した成果をあげることはできなかった。委員会は法的なアクションの必要性を痛感し、ストライキ終結後すぐに調停・仲裁法(arbitration law)に関する意見・情報の収集に着手した。そして最終的にはこの国でこの問題に最も精通した有能かつ著名なエキスパートたちが参加する調停・仲裁委員会が結成されたのである。この委員会の活動については、連盟から出版されている96頁にわたるパンフレットに詳述されている。

産業委員会はマサチューセッツ州のものと同様の法案を提起したが、現在その法案は審議中である。先に言及した調停・仲裁委員会は、市民連盟の委員長により指名された25人(あるいはそれ以上)の委員よりなる全国委員会(national committee)を組織した。この委員会はあらゆる労働争議に際して調停

や仲裁を担当する。産業部会の下部委員会は工場の悪条件や低賃金に関する調査を行い、児童労働の問題に取り組み、給仕人組合からの苦情を取り扱った。給仕人組合は食堂の主人が飲食店における給仕人の雇用を一手に取り仕切る現在のシステムを打ち破ろうとしていたのである。

慈善事業部会の最も重要な活動は、中央救援協会 (the Central Relief Association) を組織することであった。この組織はシカゴの慈善事業を組織化して活動の重複を防ぐことを目的とする慈善事業の情報センターのようなものであった。シカゴにはすでに多くの慈善事業があり、莫大な金額がそのために支出されていたため、市民の多くはこの上さらに新しい慈善事業をスタートさせる必要はないと思っていた。しかし、後述するように 1893 年のシカゴに突発した緊急事態は、既存の機関では対応しきれない性質のものであった。そのため新しい機関の設立が急務とされたのである。そこで後に連盟を構成することになる人々が中心となり、シカゴ慈善事業連絡会 (the Chicago Bureau of Charities) が組織された。この機関の主要な活動はシカゴ救済・救援協会 (the Chicago Relief and Aid Society)、聖パンサン・ド・ポール協会 (the St. Vincent de Paul Society)、ヘブライ慈善協会 (the United Hebrew Charities) の役員らによって遂行された。こうした協働の形態をみても、この新しい機関は既存の機関に取って代わろうとするものではなく、むしろそれらを補完する性質のものであったことは明白である。こうして設立された連絡会は、1893 年末から 94 年初頭にかけて、部分的には既存の組織を通じて 135000 ドルの活動資金を手にした。しかし、このことは彼らが遂行した活動の重要性の一端を示唆するにとどまる。援助を必要とする人々の登録がすぐに開始され、現在では 36000 人が登録されている。

シカゴ慈善事業連絡会は組織化の途上にある。次の冬までにはかなりの程度、組織化がすすみ、シカゴのあらゆる部分をカバーすることが可能になるだろう。

倫理に関する委員会の活動報告は次のとおりである。

昨年 8 月、賭博 (ギャンブル) がシカゴ中を席卷した。賭博場の周旋人やその相棒たちが恥ずかしげもなく堂々と街頭をのし歩いていた。訴えに対し、市長および警察長はシカゴに賭博は存在しないと断言した。連盟はキャンペーンを開始し、賭博の存在を明らかにするとともに、警察が絶えず警戒し適切に対処しているところでは賭博を容易に取り締まることが可能であること、また、その発生を未然に防ぐことが可能であることを訴えた。

酒場 (バブ) はすべて閉鎖された。さらに委員会は賭博者たちを追跡し 300 人以上が逮捕されるという結果をもたらすとともに、設備や器具を破壊した。連盟は大衆集会を中央音楽堂で開催したが、市民の関心が非常に高く予想以上の人々が集まったため、他のホールでも集会を開催しなければならなかった。また、委員会は宝くじや賭博くじの胴元に対する逮捕状を請求し、彼らの多くが有罪判決を受けた。

行政が新体制に移行するとすぐに委員会は市長と警察長に面会し、賭博その他の悪徳な行いに関する方針について話し合った。そして、警察の迅速かつ適正な組織化をすすめ、シカゴ市民が警察に対して不満をもつようなことがないように努力するとの確約を得た。委員会の代理人は、シカゴにおける不道徳な行為についての情報を入手し、それらを警察に報告した。こうした情報は適切に処理されている。委員会はコンサート・ホールや酒場に付属する仕切部屋の撤廃、阿片吸引所 (阿片窟) の撤廃、また、ここでは言及するのがはばかられるような性的諸施設の完全な撤廃を主張した。

バーデンホフ長官 (Chief Badenoch) は次のように述べている。「あなたがたの委員会からの報告をみるまで、わたしは文明化された都市にこのようなものが存在しているとは知りませんでした。この後、シカゴにおいてこれらが長く存在することはないでしょう。」

委員会による調査により、多くのわいせつ文書や写真が押収され、犯罪者たちが摘発された。彼らの多くは有罪判決を受けている。

教育委員会の報告書にみられる重要な記述は次の通りである。

委員会は各区教育委員会を通してシカゴにあるすべての学校施設の衛生設備、収容能力、照明および暖房設備、教師の質と教育手法についての調査を進めた。委員会の助言の多くは学校当局により即座に採用された。現在、委員会のメンバーが学校当局の会議に、また、学校当局のメンバーが委員会の会議に出席できるよう便宜が図られつつある。

また、委員会は、教育委員会議を通して、学校にある大ホールを父兄と教員たちの月例会（父兄会 parents' council といわれるもので、学校への関心を高めることを目的とする）のために使用できるよう働きかけている。

3. 市民連盟の起源

市民連盟の組織形態や活動の概要について述べてきたのは、物事の表面下にある事実—シカゴにおける経験が示唆するもの—を明確にあぶりだすためである。こうした水面下に隠された事実を探り出すためには、市民連盟が設立されたいきさつについてさらに詳しく述べる必要があろう。市民の復興—特に連盟という組織—が、シカゴにおける市民的進化 (civic evolution) に印した足跡は強調しても強調しすぎることはないだろう。この進化の段階は、潜在的に蓄積されてきたエネルギーおよび外的・物理的な推進力の双方により達成されたのであった。しかしながら、広い意味においても、あるいは重要な意味においても、それは外的な機関や機械的な装置により達成されたわけではなかった。シカゴ市民の意識・関心を統合し組織化するにあたって、その明白な推進力となったのは 1893 年に開催されたある大衆集会であった。その集会はロンドンの W. T. ステッド氏 (Mr. William T. Stead) の呼びかけにより、11 月 12 日 (日)、シカゴの中央音楽堂で開催されたものである。すでに集められた材料を燃え上がらせることになる火花が、部外者である外国人によって点火されたことは単なる偶然であってそこに特別の意味はない。重要なことはこの大衆集会の開催以前から、一部のシカゴ市民の間ではシカゴ市当局が積極的に取り組もうとしない活動を補完するような自治的な組織を設立しようという機運が高まっていたことである。しかし、少数の著名な市民たちからこうした運動が起こる以前にも、多年にわたり多くの議論が積み重ねられてきており、自治的な活動を模索する動きがみられたのである。シカゴには小規模かつ狭い範囲に限定された精力的な諸活動がすでに存在していた。例えば、行政改革連盟 (the Civil Service Reform League) は 10 年以上の活動の歴史をもつ。市民同盟 (the Citizens' League) はこれより歴史は浅いが、彼らの活動は人々の意識・関心を高め、それが現在の活動へとつながることとなった。自治協会 (the Municipal Order League) は世界博覧会への参加者受け入れという特別な仕事にあたるために設立され、活動していたがこのほど解散した。シカゴ市民の多くが彼らの都市生活を左右する自治的な課題に関心をもっていたのである。ゆえに、まず多くの個人をより高い自治意識をもつ組織へと統合する必要があった。自治意識を高めることとなる直接的なインパクトは偶然にもたらされたもので

あったが、たとえ特別な出来事が起こらなかったとしても同様の結果—市民の復興—がもたらされたであろう。実際の経過は次のとおりである。1893年11月12日に開催された集会において5人の委員が選任された。この5人で構成される委員会の仕事は「シカゴ市民連合」(Civic Confederation of Chicago)を構成する21人の委員を選出することであった。5人の委員には「労働」、「教育」、「通商」、「宗教」、「女性」の各階層の代表者が選ばれた。この区分をみて社会哲学者は苦笑をもらすであろうが、そこにどのような理論的な誤りが含まれていようと、彼らが目的のために献身したことは確かである。委員の指名の後、次の決議が承認された。

決議。われわれは市民連盟(Civic Federation)の設立が時機にかない、また、そうした組織の設立が可能であるとの見解にもとづき、連盟の組織を構成する21人の委員を、すでに選任された5人の委員により選出せしめることを決議する。

5人の委員たちは彼らに与えられた責任を了承し、委員を選出し(彼らは40人以上の委員を選んだ)、その旨を文書により通知した。その文書には次のような記述が含まれていた。

簡潔かつ一般的に述べるならば、組織の目的は、現在われわれの自治的・慈善的・産業的・倫理的な関心を高めるべく活動しているあらゆる力を、政治的でなく、セクト主義的でもないひとつの機関に集中させ、シカゴの市民意識を高めるようなあらゆる活動を完遂せしめることである。もちろん、こうしたことが1日で成るとは思わない。しかし、どのような偉大な活動にも始まりの一步がある。そしてわれわれはシカゴをこの国で最も効率よく運営された健全で清潔な町にしたいと願う市民の代表たちと話し合った結果、今こそそのための第一歩を踏み出すときであると確信するものである。特に、世界博覧会および世界会議の開催に際して、シカゴ市民たちが新しいアイデア・野心・インスピレーションにあふれている今こそ、まさにこのような運動を始めるにふさわしいと確信する。

もし、委員会が通常時に召集されていたならば、他の類似の団体の前例にみられるように、急速に仲良しクラブ(Pick-wick club)へと変貌してしまったであろう。しかし、この場合、市民意識を特定の組織へと統合しなければならないという意識は、人為的に作り出されたものではなかった。それはステッド氏や大衆集会により作り出されたのではない。ステッド氏らは、知覚されてはいないがすでに凝集しつつあった力に理論的な枠組みを与えたにすぎない。委員会が召集される少し前、異常な数の浮浪者が警察署に詰めかけていることが新聞に報じられ、シカゴ市庁舎の廊下や階段までもが夜間には1500人以上にのぼる浮浪者たちにより占拠されていることが明らかにされた。こうした状況は、市民たちにある種の使命感を与え、その結果、恒久的な組織が結成されることとなったのである。数日後に招集された委員会は、巨大なシカゴ市に暮らすあらゆる人々の利益を代表しようとした結果、異種混成の集まりとならざるをえなかった。けれども、そうした多様性にもかかわらず、彼らは確かに強い愛郷心を共有していた。しかし、彼らはシカゴの状況に対する明確な判断を欠き、それゆえに確固たる共通の目的を持つことができなかった。違った状況下においては、結束の核となる基本方針をもたぬこのような集合体は数週間もせず解散ということになったであろう。しかし、避けることのできない差し迫っ

た問題が目前にあった。そうした問題に対する責任は、特定の個人に帰すことのできないものであり、そして同時に、慈愛深い市民の良心に訴えかけずにはおかない類のものだった。委員の大多数は社会の有機的構造についての社会学者の理論を聞いたことさえなかったし、たとえ勧められたとしても、そうした抽象的な概念には興味を示さなかっただろう。しかし、委員たちの良心は社会についての哲学的な概念に含まれる基本原理と軌を一にするものであった。彼らは同じコミュニティに属しながら生活の必要物さえ十分に与えられていない浮浪者たちに対して責任を感じていたのである。自発的な社会的機関—知性と決断と行動の機関—がただちに創られた。コミュニティの良心に満ちたその機関は、無力な貧困者に対して自覚的になり、効果を発揮した。社会的に不遇な人々を寒さや飢えによる死から保護するという、本来ならばシカゴ市が遂行すべき仕事を法律の枠外で行わねばならないという事態は、新たな市民意識を喚起した。

わたしは委員会を構成する男女の慈愛という感情に言及した。こうした感情を取り上げるのは適切ではないかもしれない。しかし、もしわれわれが救援活動にたずさわった人々の考えの中に見られる確かな判断力や思慮分別といったものを補足する要素から目をそらすならば、それにより調査の目的がある程度歪められるであろう。近代哲学の基調は知性、より客観的に述べるならば公開性 (publicity) である。公開 (publicity) は不健全な社会状況に対する過激な治療法である、というのが理論家たちの共通の見解である。この主張は「知らないことは罪である」というソクラテスの命題の背後にある信念に由来する。われわれの行為に関する事実についてより広く深い洞察が与えられれば、われわれの考えや活動は修正されるのだ。その結果、行為に含まれる利己的な要素と利他的な要素が再編成されるだろう。エゴイズムは排除されるのではなく、関連づけられる。社会の再編の原動力となるのは、啓蒙的利己心の効率的な使用である。利他主義と利己主義が対立するなどというのはばかげた考えにすぎない。これらは相補的なものである。利他主義と利己主義は、今までもそうであったように、潮の満ち引きのようなものであり、進歩の過程において各々が本質的な部分を占めている。そして、知的な利己心だけが—あたかもシルクの縦糸と横糸のように—非利己心と構造的に一致する。利他主義へとつながらない単なる利己主義は自らの重みで崩壊してゆくのだ。

このような考察の核心となるものは、次のような事実のなかにみとれる。すなわち、特別な救援を必要とする危機的状況に直面することで、代表的な市民の多くは社会の組織的な移行についての説得力ある原理を理解したのだ。彼らは初めて、あるいは今までよりも明確に、社会的な平和は持つ者と持たざる者とのバランスの上に成り立つということを認識した。社会学者が「社会の構造的秩序の原理」と呼ぶもの—強者の資力のいくらかは弱者が自由に使うことになるということ—を彼らは理解したのだ。さしずめ成功したビジネスマンならばこう言うだろう。「社会は自らゴミ屑を拾い上げなければならぬのさ。じゃなければそれが車輪の運行を妨害するだろうからね。」換言すると、状況に対する認識は、短時間のうちに出来事に対する解釈—各市民が個人的な関心をもっている社会的状況を構成する出来事の意味についての解釈—へと変化していくのだ。

さて、ここまでわれわれは市民意識が喚起されていく過程をたどってきた。当初、市民意識に目覚めた人々は、一時的な間に合わせの救援活動に従事した。そうした救援活動の遂行は人々から同情と慈愛の感情を引き出し、さらにそれらを特定の活動に対する要請へと高めた。また、こうして喚起された市民意識を媒介として、特定の状況を改善しようという活動はそれ以外の集合的な利益と分かち難く結びついているという認識をもたらした。街中から救援活動への従事者やスポンサーが集められ、さまざま

な市民の要望に注意が払われてきたが、都市全体の状況から切り離して考えられるような特定の自治状況などというものはあり得ないということが、さまざまな場面で認識された。ゆえに、特定の部分的状況一当面の自治的状況の中で生じた偶発的な状況一に対処することは、それ以外の状況に関する認識を自然と深めることとなり、さらに進んだ自治的協働へとつながっていった。そして、当然の成り行きとして、自治的活動全般をフォローするような組織が求められるようになったのであった。

4. 市民連盟の特徴

1894年2月3日、イリノイ州知事はシカゴ市民連盟を法人として承認した。以下では、他の都市における類似の団体とシカゴ市民連盟とを区別する若干の特徴について考察してみたい。

シカゴ市民連盟について、まず指摘すべき点は、この団体が特定の理論にもとづいて設立されたものではないということである。連盟はすでにシカゴに存在していた諸要素を統合し調整するための枠組として機能した。連盟はシカゴ市民のさまざまな利害を代表する男女により構成された。連盟は特定の主義を宣伝するためのものではなく、すでにある現実的状況を維持あるいは改善するためのものであった。この点について、ゲージ氏 (Mr. Gage) は退任演説のなかで次のように述べている。

あなたがたの組織は突飛な発明品ではなく、社会のために何かしたいと思っている人たちに公的活動の新しい形を提供しようという素直な気持ちの結果だった。市民的・社会的な虐待にはもうこれ以上耐えられないという、長い期間をかけて蓄積されてきた感情の結晶であった。

この見解を裏付ける文書は豊富にある。ゆえに、この見解は当を得たものと言えよう。組織の概要を検討するべく招集された最初の委員会において、以下の公式見解が基本方針として承認された。

1. シカゴ市民の社会的関心 (social intelligence) は非常に高い。しかし、その受け皿となる組織は十分でなく、有効な活動へと転化されていない。
2. シカゴにおいては、私的個人や私企業のビジネス・スタンダードが判断の基礎となっているため、市民の安全性・利便性・快適性に対する要求はさまざまな方面で無視されている。
3. 有効な組織的活動の不足は、一部では特定の任務を遂行するべく雇用された活動従事者の失敗に起因し、また一部では容易に協働でき、法律により保証されない市民的要求を補完できる可能性を秘めた人々に対する無視や注意不足の結果である。
4. 現在、シカゴ市民の間には、信頼に値しかつ愛郷的な市民を、自治的な課題により広く関与させようという関心が広まっている。一般市民が共同の課題に関与するという点については、フィラデルフィア自治連盟により出版された C. リチャードソン氏 (Mr. Charles Richardson) の冊子にみられる主張とほぼ同様の見解が支配的になりつつある。その冊子のタイトルは「フィラデルフィア、その株主および経営者たち」 ("The City of Philadelphia; its Stockholders and Directors.") である。この冊子は自治問題のほんの一部を取り扱っているだけであるにもかかわらず、そこで述べられている原則は大都市の全体的な状況にも適応可能なものである。フィラデルフィアに固有な状況は別にしても、以下の文章はシカゴの委員会が目指していることを端的

に表現している。「あなたはシティとして知られる企業、株式会社の株主です。もしこれがシティ以外の会社であるならば、あなたは自分自身の判断で行動できるでしょう。もしあなたが高い配当金を得られないのではないかと恐れたり、あなたに対する査定が厳しすぎると感じたり、あるいは、経営者の誠実さや能力に対して疑いを抱いたり、投資するための資金をもっていなかったりしたならば、あなたは株主になることを辞退することができますでしょう。しかし、ことシティに関してはあなたにはそのような選択権はありません。移住するかあるいは自殺するかでもしなにかぎり、あなたは費用の一部を支払い、負債に対する責任を分担しなければなりません。たとえばあなたが課税対象となるような財産をなにひとつ持たなかったとしても、それでもあなたは間接的にシティに貢献しなければならないのです。もし、あなたが借りている家屋、食料や衣料品を購入する店舗、取引している資本家や企業に対する税が減額されるならば、物価は下がり、あなたはもっと少ない生活費で暮らせるでしょう。なにも持たずなにも生産しない人びとには税の負担は関係ないと思っている人もいます。しかし、それは間違いです。なぜなら、もし支払わねばならない税がなければ、そうした人びとに彼らが必要とする物を提供する人たちは、もっと自由にそうすることができるからです。だから、不必要な税の導入に個人的な利害関係をもたない男女も子供もシティには一人もいません。シティの財政をその 1 ペニー、1 ペニーに至るまで、できるかぎり賢明かつ経済的に運営しようという努力から利益を受けない人は一人として存在しません。たとえその人がどんなに豊かであろうと、逆にどんなに貧しかろうと同じです。」

5. 株主である市民に最大の利益を保証するために、シティが提供すべき主要なことがらは次のとおりである。
 - (1) きれいな空気と水、街灯、下水施設および衛生設備
 - (2) 安価、迅速、安全な物資および人員の輸送交通手段
 - (3) 食料および飲料（特に牛乳）の汚染や品質悪化に対する安全確保
 - (4) 簡易かつ迅速な情報の伝達手段
 - (5) 効率的な警察活動
 - (6) 効率的な消防体制
 - (7) 合理的に運営される慈善事業（精神・身体・財産に対するあらゆる種類の慈善救援活動を含む）
 - (8) 公正な課税と適正な税金の支出
 - (9) 株主の利益に対する法的保護
 - (10) 学校施設、レクリエーション・文化施設の提供（モラル発展のための諸施設を含む）
 - (11) 異なる市民階層間における相互理解と協働の促進
6. これらの要求のなかには法律により公的機関の管轄下に置かれたものもあったが、自助努力にまかされたものもあった。こうした線引きは「市民の利益を守るために何をするべきか」という疑問に対する回答としては不十分である。経験によれば、公的な機関にしろ私的なそれにしろ、無責任な有権者は無責任な官吏をつくりだすのだ。株主たる市民は、市当局が遂行する範囲外の公的サービスを提供する方法を組織しなければならないと同様に、選挙に影響力を及ぼし、会計を監査し、あらゆる官吏の行為をコントロールしなければならない。

7. シカゴにおいて連盟を誕生させる推進力となったのは、他の町において自治的活動を推進した力と同じ性質のものであった。しかしながら、シカゴ市民の間にみられる要望を考慮するならば、市民連盟は他の町の組織に較べて、より広い射程範囲をもち、より多岐にわたるニーズに対応するものとなるべきである。今現在、高い公共意識をもつシカゴ市民たちが求めているのは、シカゴの良き市民が集う、恒久的かつ非公式の市民会議 (congress of good citizenship) を立ち上げることである。この市民会議を構成するのは、全シカゴ市にとってどのような活動がもっとも適切かを利己的な関心を抜きに判断できる人びとである。そうした人々による承認は、会議が提起する計画に尊敬と信用を賦与し、また、同様な立場にある公共心に富む個人や組織からの協力を引き出すことができるだろう。

われわれの目的にとって無理・無駄のない計画—現状において人為的な要素をできうる限り排除した計画—は、市民の賛同・援助をえた市民活動の各部門から構成される合同会議を立ち上げ、それによって活動全般を統括することである。市民活動各部門の組織的活動は、その分野の活動に興味をもち、かつ、それに適した人材にゆだねられる。彼らと合同会議との関係は、大企業の各部門と取締役との関係と実質的に同じものとなる。中央救援連合 (The Central Relief Association) はまさにこのようにして設立されたのであった。この組織は市民連盟の40人委員会 (committee of forty) の下部セクションとなっている。ここで意図されている合同会議とは、40人委員会に対応するような恒久的な形態のものである。中央救援連合は、合同会議の一部門、あるいは実施のための一セクションでありつづけるであろう。ゆえに、合同会議はその下部セクションをさまざまな形 (1部門から構成、20部門から構成、また、他の自治的な活動に従事する組織にゆだねられたセクションから構成など) に構成することができる。

前述した連盟の組織および活動の概要からも明らかのように、シカゴ市民の自治的活動に対する考え方は、後に提起され承認された諸計画に明確に反映された。これらの計画には新しい部分はほとんど含まれず、むしろ、既存の諸計画を整理したものだったのである。

市民連盟の第二の特徴は、賢明な連盟の組織者たちが、可能なかぎり広範な市民の利益を代表するというスタンスをとったことである。彼らはそうしたスタンスに立って、組織の目的を設定し、メンバーを選定するという明確な方針を打ち出した。連盟の組織は、選ばれた人々が他の人々のために法律を制定するといったものではなく、市民のために献身したいと切望しているあらゆる市民層の代表者 (もちろん、任意に選ばれた人々なのではあるが) からなる集まりであった。この特色は連盟規約の序言にみられる次のような記述にも現れている。

この連盟の目的は…… 第二に、シカゴの異なる地域に居住する人々、異なる職業をもつ人々、異なる国々に生をうけた人々、異なる信条をもつ、あるいは、特別な信条をもたない人々、そして、こうしたさまざまな理由からお互いに未知ではあるが、シカゴにおける福利に関して同じ関心を共有し、あらゆる自治的な活動を推進したいと望んでいる人々のために、友愛と共感の仲介者として尽くすことである。

この特色はメンバーの構成にも反映された。シカゴではさまざまな人々が市民活動に対する影響力を保持していたが、あらゆる種類の社会的繁栄はビジネス原則という強固な土台の上に基礎づけられるべきであるという根本的な信念に関しては意見が一致していた。他地域の啓蒙的な人々と同様、シカゴ市民は快適さや文化、音楽や芸術、高い自尊心、本当の意味における教育や道徳、宗教の進歩によりもたらされる安全を求めているのだ。しかし、シカゴの学者、聖職者、牧師、慈善事業家、政治家、資本家たちは、人類の発展という果実がどんなに望ましいことであろうと、その果実を獲得しようとするときにはどのような近道も存在しないこと、すなわち、それには長い時間がかかるであろうという意見に率直に同意する。そうした発展をより確実にするために、ビジネス遂行上の経験から学んだ知恵を活用しなければならない。発展の可能性はビジネスの成否に依存する。従って、新しい組織がビジネス界において成功をおさめたオーガナイザーたちを必要としたのは、シカゴ市民の精神に完全に一致すると同時に、正しい判断の命じるところでもあったのだ。ここでメンバーシップの他の形態を列挙するつもりはないが、次のことには留意すべきであろう。すなわち、連盟のあらゆる部会において商業的要素が、政治的、法的、慈善的、教育的、道徳的な要素と活発なパートナーシップを結んだこと、そしてそれゆえに、連盟はしばしば類似の組織を破滅に導いた理想主義に対する耐性をもちえたことが指摘できるのである。最も広い意味において、連盟はプロフェッショナルな自治組織であったばかりでなく、地理的にも社会的にも自治組織と呼べるものであった。そしてこうした特質のゆえに、階級意識や地方主義の生成・発展を防ぐことができたのである。

シカゴにおける市民の復興に関する第三の特徴は、イントロダクションでも言及したように、市民連盟はたったひとつの組織だけで市民の美德を独占することは不可能であるということに正しく認識していたがゆえに、シカゴ市民の自治的な愛郷心を統合し、協働させることに成功したことである。連盟の人々は、彼らがシカゴの良きシティズンシップを独占しているなどという妄想にとりつかれるようなことは決してなかった。当初から、彼らは自分たちの組織はせいぜい市民的愛郷心のための情報センター、あるいは転轍機のようなものであると考えていた。もしも連盟が彼らこそがシカゴのよき市民の唯一の代弁者であると主張したならば、急速に支持を失うであろうことを彼らははっきりと自覚していた。さまざまな町で、特別な集団が独善的な十字軍によって自治政策を純化しようと試みた。しかし、そうした試みは事態を悪化させたのみであり、そこから大きな自治的なエネルギーが沸き上がることはなかったのである。他方、市民連盟は、シカゴはさまざまな目的を掲げる諸組織のネットワークであるということ、しかし各組織は、多くの場合、有効な自治的活動というべきもののほんの一部を遂行してきたにすぎないという認識から出発した。こうした諸組織の中には、連盟に対してさまざまな形で影響力を行使しうるものもあった。特に、教会、女性クラブ(Woman's Club)、すでに言及した他の組織などである。こうした諸組織がもっている影響力を収奪しようと試みることはまったくばかげたことであるし、その行使に関して、既存の諸組織は連盟から指示されることを欲してもいなかった。こうした諸組織が長い間保持しつづけてきた力を連盟が新たに獲得することは、不可能ではないにしても困難なことであっただろう。ゆえに、連盟はこうした既存の諸組織が協働するための機関として自らを特徴づけることで、地域の自然な進化に奉仕したのである。連盟はこうした諸組織の代表たろうとはしなかった。連盟のメンバーは互いに周知の間柄であったし、市民にとっても親近感のある存在であった。多くの事業が彼らの手腕によって順調に経営されていた。それゆえに、連盟は既存の諸組織と協調しながら、市民

活動を遂行するという信念のもとに活動を開始した。このようにして達成された成果についてはすでに述べたとおりである。

第四の特徴は、連盟の活動は狭い範囲に限定されたものではなく、より広い範囲をカバーするものであったということである。彼らは他のすべてを無視し、ひとつの異常な状況だけを問題にするというようなことはなかった。それとは逆に、彼らは自治の全体的な状況を問題とし、人々の無関心をもたらす退廃や混乱から自治活動を守ろうとした。その結果、彼らは特定の問題だけを扱い、全体的な状況に関する認識を誤るという失敗をおかさずにすんだのである。

ここでもう一度、連盟が大仰な社会哲学の理論を実行しようとしたならば、彼らは失敗したであろうということを強調しておきたい。例えば、もし彼らが市の憲章や公務員条例の改正案を起草し、それに従ってシカゴを統制しようとしていたならば、彼らは市民の賛同を得ることも、市民のエネルギーを集集させることもできなかつたであろう。名声を求めたり、あらゆる改革の根本的かつ論理的な前提となるような特別な手段の獲得・実行を目指したりするかわりに、連盟はさまざまな分野で従来置き去りにされてきた問題状況を自治的に改善するための実際的な手段を講じてきた。

もしも個人が広範囲にわたる自治的状况に影響を与えようとするならば、その人が大きな権限と卓越した能力を備えた市長のような公的に権威づけられた立場にない限り、その試みは失敗に終るのである。このことは、個人のケース以上に組織のケースにおいてあてはまる。すなわち、組織は個人のケース以上に無残な失敗を喫するであろう。あらゆることを改善しようとする組織は、おそらく何一つ改善できないだろう。(それよりもまず当の組織自身を改善すべきであろう。)シカゴにおけるこの新しい市民運動の中心にあったのは、全体を統轄する委員会ではなく、さまざまな委員会により構成される委員会、さまざまな機関により構成される機関としての真正の連合体だった。市民の代表として中央委員会および各区の諸委員会を構成するのは、さまざまな改革運動を推進してきた人々だった。こうした諸委員会は、必要に応じて他の団体を代表する類似の委員会と協働した。連盟の各メンバーおよび協働する各機関のメンバーたちは、自分たちの委員会に割り当てられた活動には特別の関心を、そして他の人々の活動については一般的な関心を払うよう指導された。連盟の中央委員会はすべての委員会の後援者となった。そして、こうしたつながりから、一般の機関を代表する市民たちは他の活動に対しても、ある程度の責任を負うことになったのである。このようにして、それぞれが特定の分野の自治活動にのみ従事する各委員会が同盟し、あらゆる自治活動に関心を払う、すなわち、自治活動全般を守備範囲とする連盟が誕生した。連盟を構成する各委員会は各活動を遂行するにあたり中央委員会の承認を受けたが、そうした承認は彼らに全体とのつながりを自覚させ、精神的な援助を与えた。こうして各メンバーは独自に援助活動を行うときに比べて、より効果的な援助者となることができたのである。

連盟の第五の特徴は、その綿密な調査活動である。各部門とも理論ではなく、適切な事実に依拠して活動を遂行した。ゴミ箱の中身や学校施設の下水管の調査から世論の動向調査、ストライキに際して対立する双方の仲介・調停に至るまで、連盟は直接情報を収集するという方針を堅持した。状況によっては、直接収集した情報は完全ではなかつたし、常に正確であるとも言えなかつた。しかし、調査によって得られた情報をもとにした報告書の中には、全市民の関心を喚起するような驚くべき問題状況を暴露したのもあった。こうした調査報告は情報として連盟にプールされており、連盟はこれを将来の調査

モデル、基礎資料として出版する予定である。主なものは次のとおりである。

1. 市街清掃員の契約遂行に関する衛生委員会報告
2. 牛乳の供給に関する下部委員会報告
3. ベーカーリー（製パン所・パン屋）に関する下部委員会報告
4. ガスおよび電力に関する下部委員会報告
5. 地所内の歩道管理に関する市民の権利と輸送に関する下部委員会報告
6. 公衆衛生委員会に提出された B. ホームズ博士 (Dr. Bayard Holmes) の報告

これらの報告に述べられた活動について、そのすばらしさをくどくどと説明することはしない。これらの活動は無責任なおしゃべりによって世界を変えようという多くの素人臭い試みとは完璧な対照を見せている。

この市民運動に関して指摘すべき第六の、そして最後の特徴は、連盟の活動にプロフェッショナルと呼ばれる人々が深く関与していることである。連盟は、学校の教師が税に関する法案を起草するのに適任であるとは考えないし、聖職者が衛生設備の調査をするのに適任であるとも考えない。また、政治家が教育機関の統制において最適任であるとも考えない。連盟の活動は、私企業の経営者が専門的な仕事をそれぞれの専門家にまかせ、彼らを通して会社を統制するのと同様のやり方で遂行されたのである。連盟の活動を担ったのは、今まで活躍の場を見いだせずいた人々ではないし、自分自身の事柄以上に、他人の事柄をうまく扱えると考えよう人々でもない。まったく逆である。連盟の活動を担ったのは、事を成し遂げることに慣れ、その有能さゆえ他の市民たちから求められるような人々であった。例えば、極めて有能な法律家たちが法的な活動のために協力していたし、さまざまな慈善事業にたずさわってきた人々が慈善組織の新たな活動のために招集された。長い経験と冷静な判断力をもつ人々が教育制度の欠陥について調査・報告していたし、また、財源に関する委員会は商業界をリードする人々により構成されていた。そして、多くの雇用者を成功裡に組織してきた人々は、浮浪者を組織して街頭の仕事に従事させる、あるいは、市当局が遂行するには不適当な街路清掃の仕事を行う別個の団体を設立するという困難な任務を喜んで引き受けた。このように、各活動がそれぞれの分野において最も経験豊かで有能な人々によって管理・指揮されていたため、連盟の各活動は成功をおさめることができたのだ。

わたしは、シカゴ市民連盟に関するこの考察において、他の都市にも通用するであろう原理・原則といったような結論を提示するつもりはない。この論文はシカゴ市民連盟の発足当初の 1 年間を振り返り、それを忠実に報告するとともに、そこに見られる重要な特徴を抽出しようという試みである。おそらく、随所に小さな結論めいたものが見出されるであろう。市民連盟はシカゴという町の自然な進歩の過程における、重要な前進を表象するものであり、そこにはもっとも根源的な社会的法則の実例が含まれているように思われる。連盟の活動および連盟の個々のメンバーに対するシカゴ市民の評価は、次に引用するゲージ氏の言葉のなかにはっきりと示されている。「あなたがたの組織が公共の利益にどれほど大きく寄与したかは、これらの報告からだけでは伺い知ることはできない。報告はあなた方が実際に成し遂げたことについて間接的に述べているだけなのだ。あなたがたの存在、言葉、行動はまどろんでいた市民意識を揺り起こした。あなたがたはこの町に住みこの町を愛する人々の共感や要望がひとつに

まとまるどころ、市民生活の中心となるものを創り出した。あなたがたはアメリカにおける自治の状況についてベシミスティックになっていた何千という人々に希望と自信を与えた。そして、行政改革に関する最近の投票において示されたように、人びとの市民的良心 (the best sentiment) を一点に集結することを可能にした。あなたたちのさまざまな活動が、数字では表しえないモラルの勝利をもたらしたのだ。」